

# 県内景気動向調査

株式会社清水地域経済研究センター

## 要旨

〈今期（2024年4月時）〉

### 業況：全般は改善 売上増加、販売単価上昇及び仕入単価低下、採算悪化

- ・今期の業況全般 DI（「良い」から「悪い」を差引きし指数化）は、前回（2024年1月時調査）に比べ+4.5<sup>ポイント</sup>の 11.6 と改善したが、先行き（2024年7月時予想）は今期比▲0.1<sup>ポイント</sup>の 11.5 と悪化の見通し。
- ・売上 DI は前回比+6.1<sup>ポイント</sup>の 9.3 と増加し、先行きも今期比+7.7<sup>ポイント</sup>の 17.0 と増加の見通し。
- ・採算 DI は前回比▲0.5<sup>ポイント</sup>の ▲8.8 と悪化したが、先行きは今期比+2.8<sup>ポイント</sup>の ▲6.0 と改善の見通し。
- ・販売単価 DI は前回比+1.2<sup>ポイント</sup>の 20.3 と上昇し、先行きも今期比+0.6<sup>ポイント</sup>の 20.9 と上昇の見通し。
- ・仕入単価 DI は前回比▲1.2<sup>ポイント</sup>の 41.5 と低下し、先行きも今期比▲2.5<sup>ポイント</sup>の 39.0 と低下の見通し。
- ・引き合い DI は前回比+9.2<sup>ポイント</sup>の 13.7 と増加したが、先行きは今期比▲4.4<sup>ポイント</sup>の 9.3 と減少の見通し。
- ・在庫 DI は前回比▲1.0<sup>ポイント</sup>の 2.2 と減少し、先行きも今期比▲1.6<sup>ポイント</sup>の 0.6 と減少の見通し。
- ・今期については売上は増加し、業況全般では改善した。販売単価は上昇し、仕入単価は低下傾向がみられるものの採算はマイナス幅が拡大した。経済活動は価格高騰の影響や賃上げが続いており、業況の先行きについては悪化の見通しとなった。

### 資金繰り・設備・雇用：資金繰りは悪化、設備不足は改善、人手は不足が続く

- ・資金繰り DI は前回比▲0.2<sup>ポイント</sup>の ▲6.0 と悪化し、先行きは今期比+3.3<sup>ポイント</sup>の ▲2.7 と改善の見通し。
- ・設備 DI は前回比+1.2<sup>ポイント</sup>の ▲7.1 と改善し、先行きも今期比+0.5<sup>ポイント</sup>の ▲6.6 と改善の見通し。
- ・雇用において、人員数 DI は前回比▲3.1<sup>ポイント</sup>の ▲37.7 と悪化し、先行きは今期比+6.9<sup>ポイント</sup>の ▲30.8 と改善するが、引き続き人手不足の見通し。労働時間 DI は、前回比▲2.3<sup>ポイント</sup>の 2.2 と減少し、先行きも今期比▲1.1<sup>ポイント</sup>の 1.1 と減少の見通し。賃金 DI は前回比+8.1<sup>ポイント</sup>の 34.4 と増加し、先行きも今期比+6.5<sup>ポイント</sup>の 40.9 と増加の見通し。

### 経営上の課題と対応方針

- ・経営上の課題としては、「人手不足・技術者不足」が 56.3%と最も多く、主な対応方針は「新規採用・獲得」が 45.4%であった。2 番目に多かったのが「売上減少・停滞」の 39.3%であり、主な対応方針は「新規取引先開拓」が 31.1%であった。3 番目に多かったのが「採算悪化」の 38.8%であり、主な対応方針は「受注単価の底上げ」が 24.0%であった。

### 経営上、新たに取り組んでいるもの

- ・経営上、新たに取り組んでいるものは「働き方改革」が最も多く 63.2%であった。2 番目に多かったものは「SDGs」が 16.4%であった。

### 取り組んでいる災害対策

- ・取り組んでいる災害対策では「従業員の帰宅困難時に備え、食料や水の備蓄をしている」が最も多く 31.7%であった。2 番目に多かったものは「BCP計画を立てて一定期間ごとに見直しをしている」が 22.5%であった

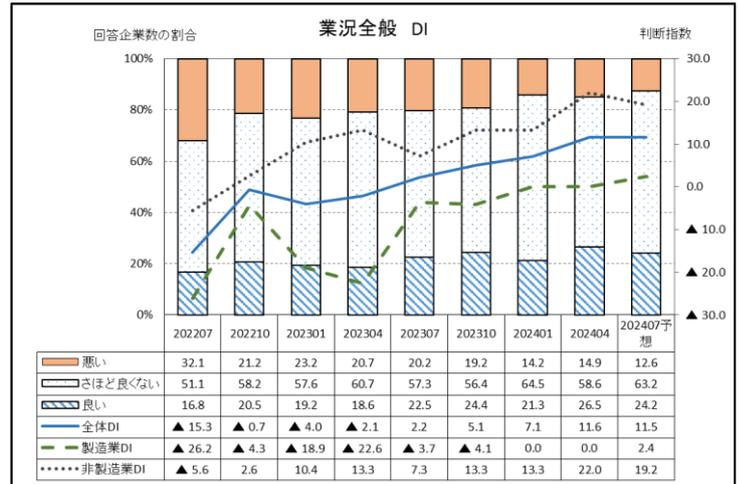
## 業況全般

業況全般 DI は前回に比べ改善したが、先行きは悪化の見通し

今期の業況全般 DI における全体 DI は、11.6（前回比+4.5<sup>ポイント</sup>）と改善した。

製造業 DI は 0.0（同±0.0<sup>ポイント</sup>）と同水準であり、非製造業 DI は 22.0（同+8.7<sup>ポイント</sup>）と改善した。先行きでは、全体 DI は 11.5（今期比▲0.1<sup>ポイント</sup>）と悪化する見通しである。

製造業 DI の先行きは 2.4（同+2.4<sup>ポイント</sup>）と改善する見通しであり、非製造業 DI の先行きは 19.2（同▲2.8<sup>ポイント</sup>）と悪化する見通しである。

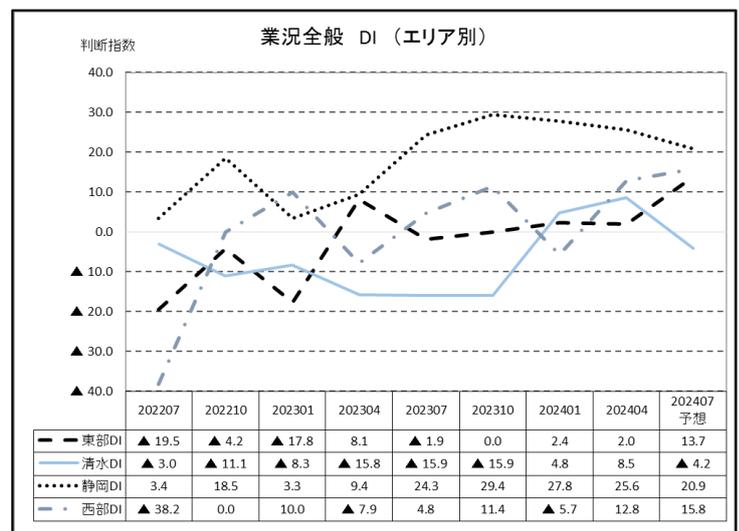


## 業況全般（エリア別）

エリア別の業況全般 DI は、東部エリア、静岡エリアが悪化したが、清水エリア、西部エリアは改善した。先行きは東部エリア、西部エリアは改善するが、清水エリア、静岡エリアは悪化する見通し

今期のエリア別の業況全般 DI は、東部 DI が 2.0（前回比▲0.4<sup>ポイント</sup>）、静岡 DI が 25.6（同▲2.2<sup>ポイント</sup>）と悪化したが、清水 DI が 8.5（同+3.7<sup>ポイント</sup>）、西部 DI が 12.8（同+18.5<sup>ポイント</sup>）と改善した。

また、先行きについては、東部エリア、西部エリアは改善する見通しであり、清水エリア、静岡エリアは悪化する見通しである。



## 売上

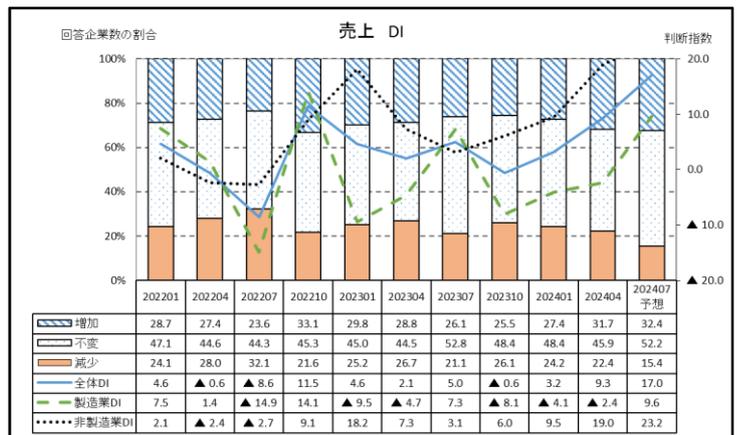
売上 DI は前回に比べ増加し、先行きも増加の見通し

今期の売上 DI における全体 DI は 9.3（前回比 +6.1<sup>ポイント</sup>）と増加した。

製造業 DI は▲2.4（同+1.7<sup>ポイント</sup>）と増加し、非製造業 DI も 19.0（同+9.5<sup>ポイント</sup>）と増加した。

先行きでは、全体 DI は 17.0（今期比+7.7<sup>ポイント</sup>）と増加する見通しである。

製造業 DI の先行きは 9.6（同+12.0<sup>ポイント</sup>）と増加する見通しであり、非製造業 DI の先行きも 23.2（同+4.2<sup>ポイント</sup>）と、増加する見通しである。



## 採算

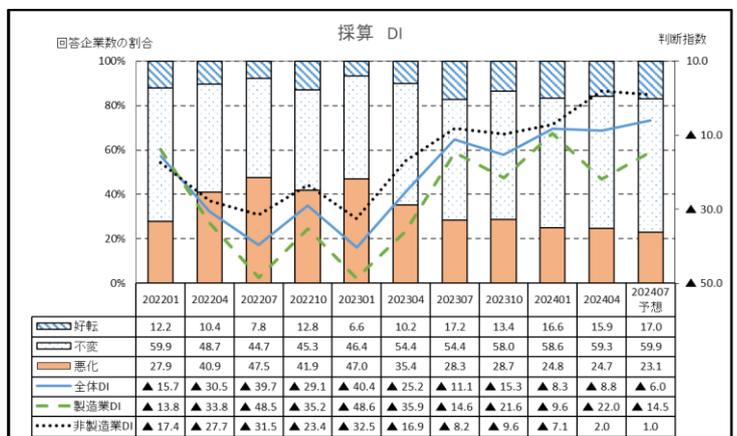
採算 DI は前回に比べ悪化したが、先行きは改善の見通し

今期の採算 DI における全体 DI は▲8.8（前回比▲0.5<sup>ポイント</sup>）と悪化した。

製造業 DI は▲22.0（同▲12.4<sup>ポイント</sup>）と悪化した。非製造業 DI は 2.0（同+9.1<sup>ポイント</sup>）と改善した。

先行きでは、全体 DI は▲6.0（今期比+2.8<sup>ポイント</sup>）と改善する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲14.5（同+7.5<sup>ポイント</sup>）と改善する見通しであり、非製造業 DI の先行きは 1.0（同▲1.0<sup>ポイント</sup>）と悪化する見通しである。



## 販売単価

販売単価 DI は前回に比べ上昇し、先行きも上昇の見通し

今期の販売単価 DI における全体 DI は 20.3

(前回比+1.2<sup>ポイント</sup>) と上昇した。

製造業 DI は 0.0 (同▲8.2<sup>ポイント</sup>) と低下したが、

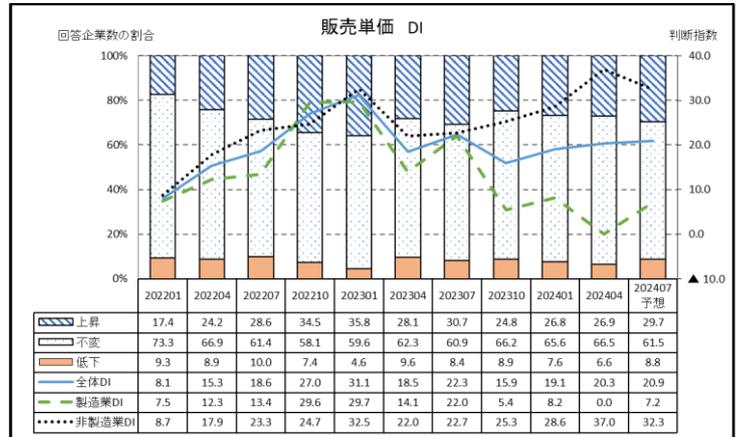
非製造業 DI は 37.0 (同+8.4<sup>ポイント</sup>) と上昇した。

先行きでは、全体 DI は 20.9 (今期比+0.6<sup>ポイント</sup>) と上昇する見通しである。

製造業 DI の先行きは 7.2 (同+7.2<sup>ポイント</sup>) と上昇

する見通しであり、非製造業 DI の先行きは

32.3 (同▲4.7<sup>ポイント</sup>) と低下する見通しである。



## 仕入単価

仕入単価 DI は前回に比べ低下し、先行きも低下する見通し

今期の仕入単価 DI における全体 DI は 41.5

(前回比▲1.2<sup>ポイント</sup>) と低下した。

製造業 DI は 38.6 (同+1.6<sup>ポイント</sup>) と上昇したが、

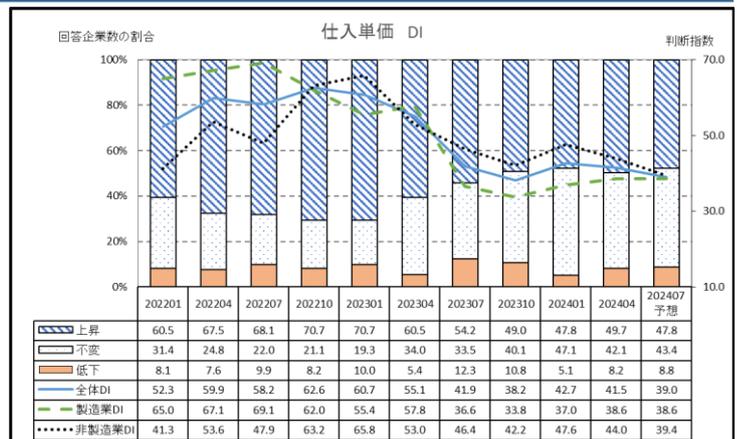
非製造業 DI は 44.0 (同▲3.6<sup>ポイント</sup>) と低下した。

先行きでは、全体 DI は 39.0(今期比▲2.5<sup>ポイント</sup>)と低下する見通しである。

製造業 DI の先行きは 38.6 (同±0.0<sup>ポイント</sup>) と同水

準の見通しであり、非製造業 DI の先行きは

39.4 (同▲4.6<sup>ポイント</sup>) と低下する見通しである。



## 引き合い

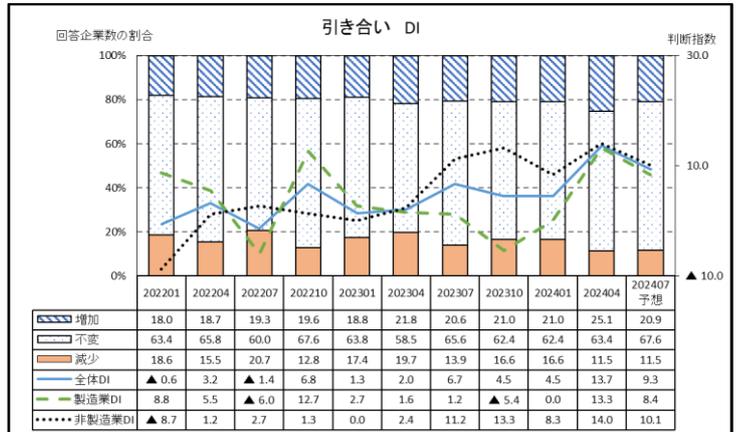
引き合い DI は前回に比べ増加したが、先行きは減少の見通し

今期の引き合い DI における全体 DI は 13.7 (前回比+9.2<sup>ポイント</sup>) と増加した。

製造業 DI は 13.3 (同+13.3<sup>ポイント</sup>) と増加し、非製造業 DI も 14.0 (同+5.7<sup>ポイント</sup>) と増加した。

先行きでは、全体 DI は 9.3 (今期比▲4.4<sup>ポイント</sup>) と減少する見通しである。

製造業 DI の先行きは 8.4 (同▲4.9<sup>ポイント</sup>) と減少する見通しであり、非製造業 DI の先行きも 10.1 (同▲3.9<sup>ポイント</sup>) と、減少する見通しである。



## 在庫

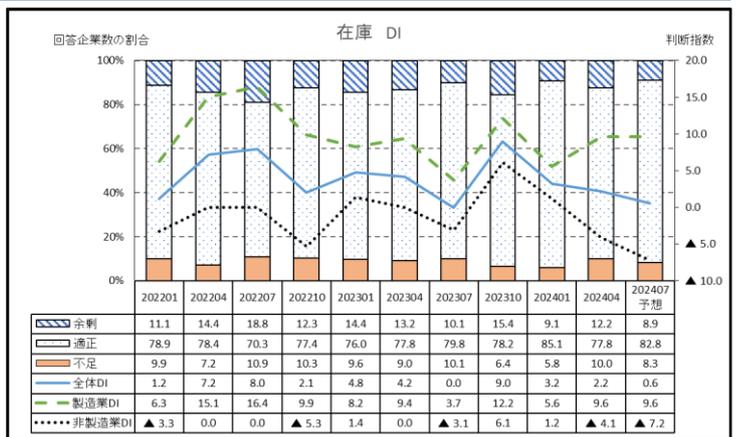
在庫 DI は前回に比べ減少し、先行きも減少の見通し

今期の在庫 DI における全体 DI は 2.2 (前回比▲1.0<sup>ポイント</sup>) と減少した。

製造業 DI は 9.6 (同+4.0<sup>ポイント</sup>) と増加したが、非製造業 DI は▲4.1 (同▲5.3<sup>ポイント</sup>) と減少した。

先行きでは、全体 DI は 0.6 (今期比▲1.6<sup>ポイント</sup>) と減少する見通しである。

製造業 DI の先行きは 9.6 (同±0.0<sup>ポイント</sup>) と同水準の見通しであり、非製造業 DI の先行きは▲7.2 (同▲3.1<sup>ポイント</sup>) と減少する見通しである。



## 資金繰り

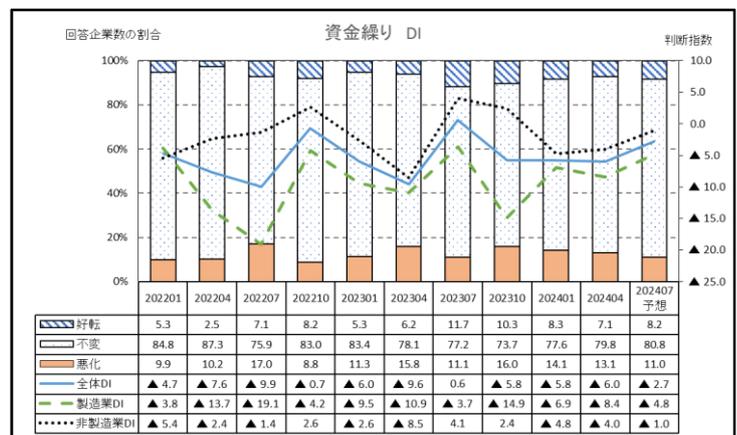
資金繰り DI は前回に比べ悪化したが、先行きは改善の見通し

今期の資金繰り DI における全体 DI は▲6.0 (前回比▲0.2<sup>ポイント</sup>) と悪化した。

製造業 DI は▲8.4 (同▲1.5<sup>ポイント</sup>) と悪化した。非製造業 DI は▲4.0 (同+0.8<sup>ポイント</sup>) と改善した。

先行きでは、全体 DI は▲2.7 (今期比+3.3<sup>ポイント</sup>) と改善する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲4.8 (同+3.6<sup>ポイント</sup>) と改善する見通しであり、非製造業 DI の先行きも▲1.0 (同+3.0<sup>ポイント</sup>) と、改善する見通しである。



## 設備

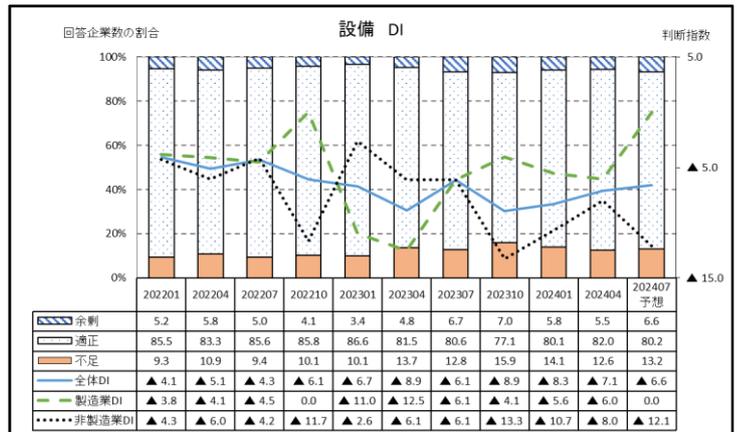
### 設備 DI は前回に比べ改善し、先行きも改善の見通し

今期の設備 DI における全体 DI は▲7.1（前回は+1.2<sup>ポイント</sup>）と改善したが、設備不足の状態が続く。

製造業 DI は▲6.0（同▲0.4<sup>ポイント</sup>）と悪化したが、非製造業 DI は▲8.0（同+2.7<sup>ポイント</sup>）と改善した。

先行きでは、全体 DI は▲6.6（今期比+0.5<sup>ポイント</sup>）と改善する見通しである。

製造業 DI の先行きは 0.0（同+6.0<sup>ポイント</sup>）と改善する見通しであり、非製造業 DI の先行きは▲12.1（同▲4.1<sup>ポイント</sup>）と悪化する見通しである。

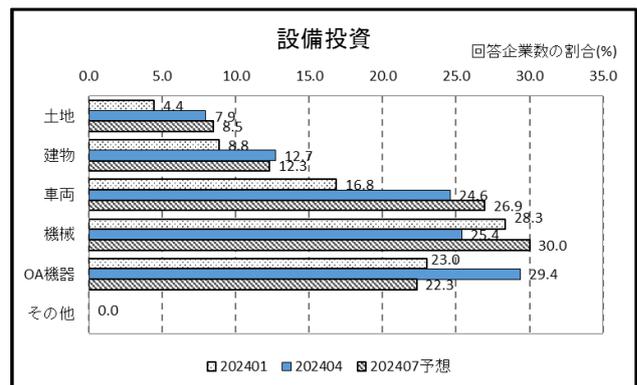


## 設備投資（複数回答可）

### 設備投資については先行きも、OA 機器、機械、車両が主流

今期の設備投資の状況は、OA 機器 29.4%、機械 25.4%、車両 24.6%、建物 12.7%、土地 7.9%であった（その他は回答なし）。

先行きでは、機械 30.0%、車両 26.9%、OA 機器 23.0%、建物 12.3%、土地 8.5%に設備投資する見通しである（その他は回答なし）。



## 投資意欲

「積極的」が 8.4%、「変わらず」が 53.0%、「やや消極的」が 11.4%、「消極的」が 9.0%と増加し、「やや積極的」が 18.1%と減少した

今期の投資意欲の状況は、

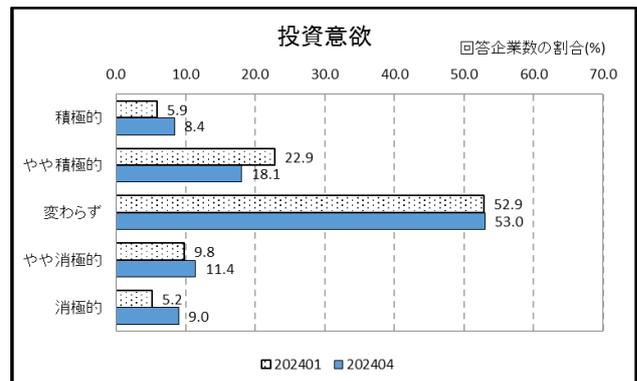
「積極的」8.4%（前回比+2.5<sup>ポイント</sup>）、

「やや積極的」18.1%（同▲4.8<sup>ポイント</sup>）、

「変わらず」53.0%（同+0.1<sup>ポイント</sup>）、

「やや消極的」11.4%（同+1.6<sup>ポイント</sup>）、

「消極的」9.0%（同+3.8<sup>ポイント</sup>）であった。



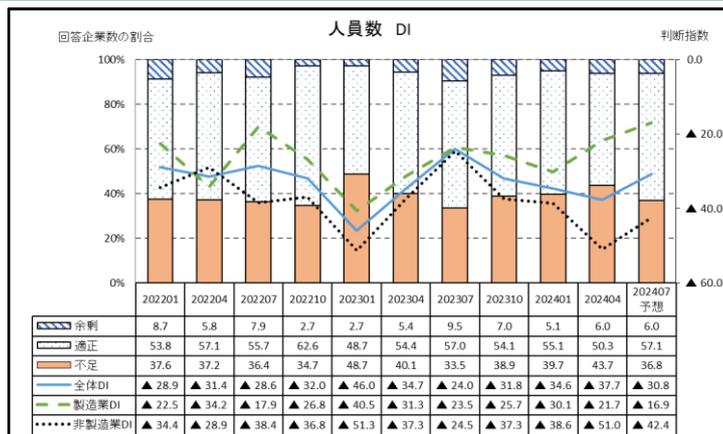
## 人員数

### 人員数 DI は前回に比べ悪化したが、先行きは改善の見通し

今期の人員数 DI における全体 DI は▲37.7（前  
 回比▲3.1<sup>ポイント</sup>）と、人手不足の状態が悪化し  
 た。製造業 DI は▲21.7（同+8.4<sup>ポイント</sup>）と改善し  
 たが、非製造業 DI は▲51.0（同▲12.4<sup>ポイント</sup>）と  
 悪化した。

先行きでは、全体 DI は▲30.8（今期比  
 +6.9<sup>ポイント</sup>）と改善するが、人手不足が続く見通し  
 である。

製造業 DI の先行きは▲16.9（同+4.8<sup>ポイント</sup>）と改  
 善する見通しであり、非製造業 DI の先行きも  
 ▲42.4（同+8.6<sup>ポイント</sup>）と、改善する見通しである。



## 労働時間

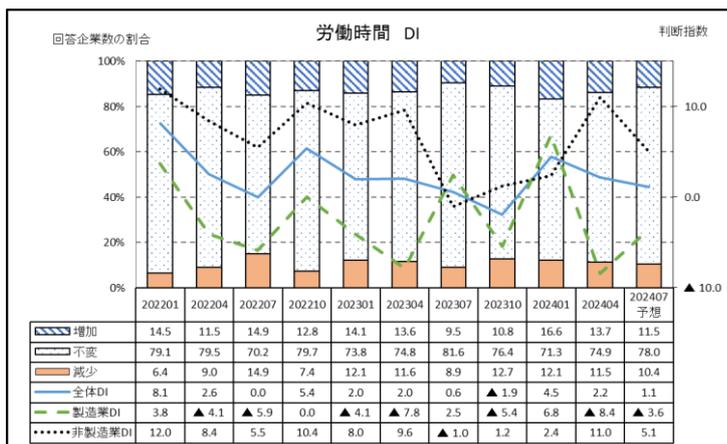
### 労働時間 DI は前回に比べ減少し、先行きも減少の見通し

今期の労働時間 DI における全体 DI は 2.2（前  
 回比▲2.3<sup>ポイント</sup>）と減少した。

製造業 DI は▲8.4（同▲15.2<sup>ポイント</sup>）と減少した  
 が、非製造業 DI は 11.0（同+8.6<sup>ポイント</sup>）と増加し  
 た。

先行きでは、全体 DI は 1.1（今期比▲1.1<sup>ポイント</sup>）  
 と減少する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲3.6（同+4.8<sup>ポイント</sup>）と増加  
 する見通しであり、非製造業 DI の先行きは 5.1  
 （同▲5.9<sup>ポイント</sup>）と、減少する見通しである。



## 賃金

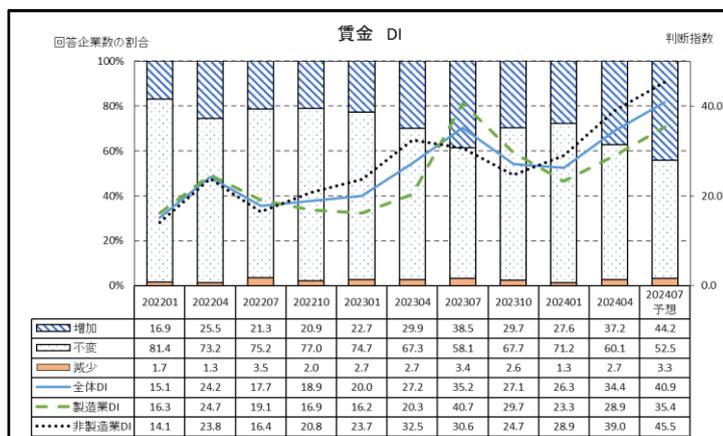
### 賃金 DI は前回に比べ増加し、先行きも増加の見通し

今期の賃金 DI における全体 DI は 34.4（前回  
 比+8.1<sup>ポイント</sup>）と増加した。

製造業 DI は 28.9（同+5.6<sup>ポイント</sup>）と増加し、非製  
 造業 DI も 39.0（同+10.1<sup>ポイント</sup>）と増加した。

先行きでは、全体 DI は 40.9（今期比+6.5<sup>ポイント</sup>）  
 と増加する見通しである。

製造業 DI の先行きは 35.4（同+6.5<sup>ポイント</sup>）と増加  
 する見通しであり、非製造業 DI の先行きも  
 45.5（同+6.5<sup>ポイント</sup>）と、増加する見通しである。



## 経営上の課題（2つまで選択） 課題に対する対応方針（複数回答可）

経営上の課題として最も多かったものは「人手不足・技術者不足」が56.3%であった。その課題に対する対応方針として「新規採用・獲得」が45.4%、「人材育成・教育の充実」が29.0%、「女性の業務範囲の拡大」が15.8%、「外国人の採用」が15.3%であった。

2番目に多かったものは「売上減少・停滞」が39.3%であり、対応方針として「新規取引先開拓」が31.1%、「販売強化のための増員」が11.5%、「新規事業の取組み・M&A（買）の検討」が3.3%であった。

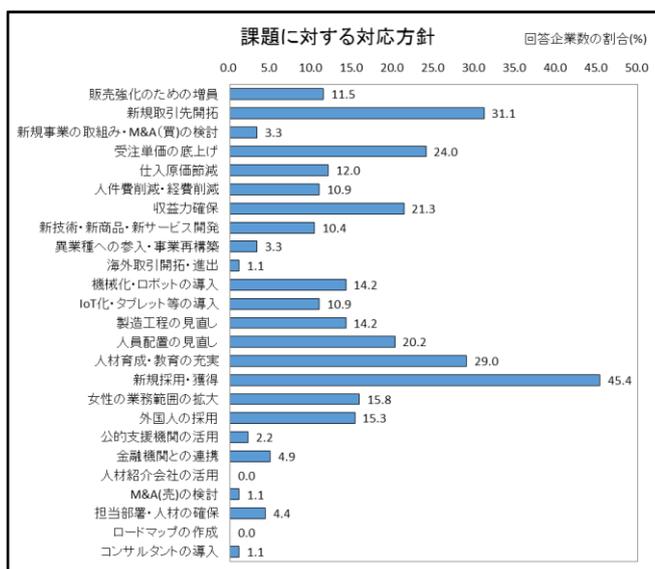
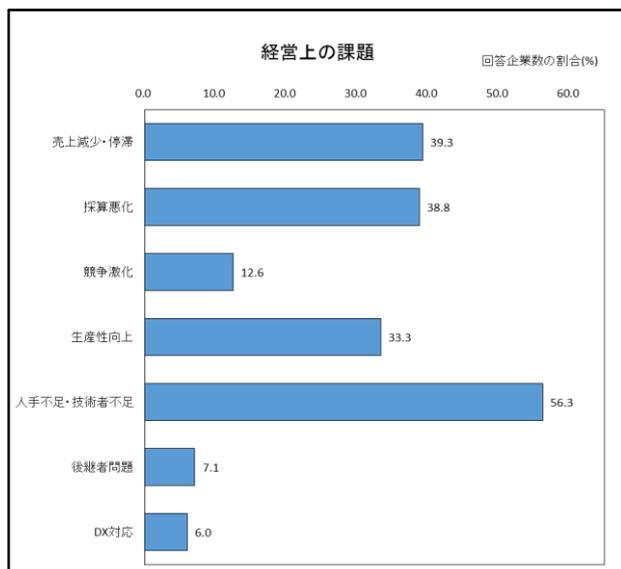
「採算悪化」は38.8%であり、対応方針として「受注単価の底上げ」が24.0%、「収益力確保」が21.3%、「仕入原価節減」が12.0%、「人件費削減・経費削減」が10.9%であった。

「生産性向上」は33.3%であり、対応方針として「人員配置の見直し」が20.2%、「機械化・ロボットの導入」「製造工程の見直し」がいずれも14.2%、「IoT化・タブレット等の導入」が10.9%であった。

「競争激化」は12.6%であり、対応方針として「新技術・新商品・新サービス開発」が10.4%、「異業種への参入・事業再構築」が3.3%、「海外取引開拓・進出」が1.1%であった。

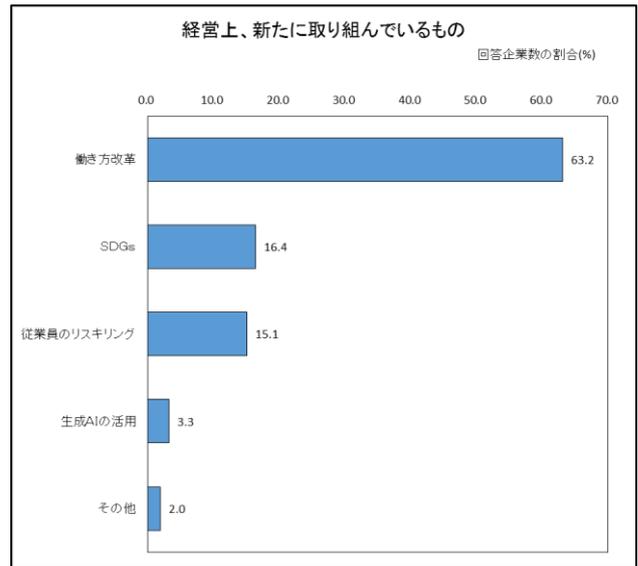
「後継者問題」は7.1%であり、対応方針として「金融機関との連携」が4.9%、「公的支援機関の活用」が2.2%、「M&A（売）の検討」が1.1%、「人材紹介会社の活用」とした回答は無かった。

「DX対応」は6.0%であり、対応方針として「担当部署・人材の確保」が4.4%、「コンサルタントの導入」が1.1%、「ロードマップの作成」とした回答は無かった。



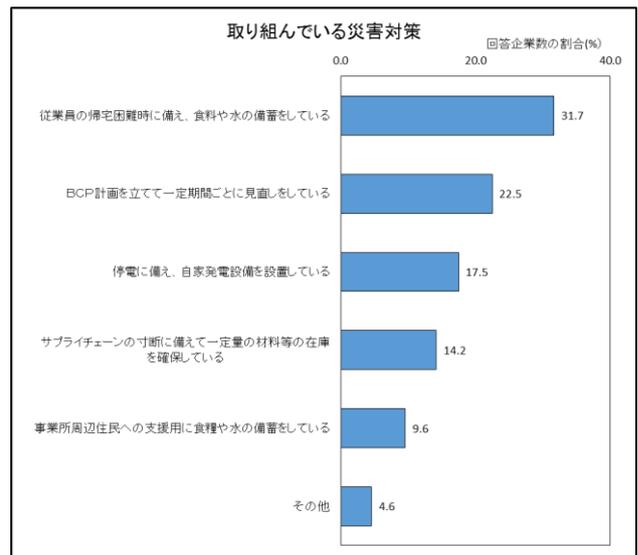
## 経営上、新たに取り組んでいるもの（複数回答可）

経営上、新たに取り組んでいるもので最も多かったものは、「働き方改革」が63.2%であった。2番目に多かったものは「SDGs」が16.4%であった。以下、「従業員のリスクリング」が15.1%、「生成AIの活用」が3.3%、「その他」が2.0%であった。



## 取り組んでいる災害対策（複数回答可）

取り組んでいる災害対策で最も多かったものは、「従業員の帰宅困難時に備え、食料や水の備蓄をしている」が31.7%であった。2番目に多かったものは「BCP計画を立てて一定期間ごとに見直しをしている」が22.5%であり、以下、「停電に備え、自家発電設備を設置している」が17.5%、「サプライチェーンの寸断に備えて一定量の材料等の在庫を確保している」が14.2%、「事業所周辺住民への支援用に食糧や水の備蓄をしている」が9.6%、「その他」が4.6%であった。



特徴的なコメント

業種	業況全般（現状）	業況全般（先行き）
飲食品製造業	材料費、燃料費が上昇し、値上げをしないと採算が取れない状況 昨年の年初より厳しい業況であったが、昨年後半以降に好転し、今年年初より良好 値上げ効果が出ている	夏場は需要が減るので、見通しは良くない お土産の需要が伸びる可能性もある 年初よりの好況が継続する模様 経費増で先行き不安
木材・木製品製造業	中国経済の低迷により輸出梱包減少 住宅着工数の減少により、住宅資材低迷	2月を大底と考えており売上は徐々に回復するが、住宅は引き続き低迷を予想
パルプ・紙・紙加工品製造業	原材料・光熱費はピークをいったん過ぎ、多少楽になっている	業界全体で価格修正に取り組んでいるが、先行きは不透明 価格修正を見込み、仕入業者からの値上げの動きがでている 物価は上昇の一途、販売価格への転嫁は相見積もり競争をさせられており、価格を上げてしまうと失注してしまうので、転嫁が難しい
金属製品製造業	状況は回復の見込みもあるが、まだ先行きは不透明	
一般機械器具製造業	全業種で受注量が落ち込んでいるが、自動車関連の客先が特に悪い	夏場以降、海外向けが徐々に戻ってくる見通し また新製品もスタートする予定があり、下期と来年に向けて業況は徐々に改善される見通し
自動車・同部品製造業	冬場までの落ち込み分がひびき、資金繰りは厳しい状況 以降は持ち直し見込み 原材料費、エネルギー費等の高騰分をある程度転嫁できている	メーカーの大まかな日程計画では需要量は増加する見込み 他社との動向から給与の引上げが必須
建設業	売上は前期受注確保により増加、資材単価は相変わらず上昇傾向	受注は一定量確保しているものの、利益率は若干低下傾向
卸・小売業	暖かくなり、人の動きが出てくるとともにモノも動き出している印象	繁忙期に向け、抱えた在庫を適正に戻す 仕入単価の上昇を見越し、販売単価の値上げも積極的に実施する
物流・運輸業	引き合いに対して、運搬車両、ドライバー、倉庫が不足している 引き合いはあるが、人手も不足しており単価の安い仕事は受けられないようにしている	人件費上昇や仕入れ単価による販売等の価格設定の上乗せができるかが課題 引き続き運送部門での売上増加が見込まれる 運送費値上げによる採算性改善も見込まれる
医療・福祉	介護報酬改定により単価が向上したが、4月からのため実感はこれから	診療報酬改定がどこまで影響するか不透明であり、早期の対応を考えていく
その他サービス業	来場者数は、コロナ前の97%に回復し料金改定により入園単価が増加したため、売上は増加傾向	GWの動向が注視されるが、4月、5月が昨年並みに推移すれば、当面安定した業績が期待できる
業種	雇用（現状）	雇用（先行き）
飲食品製造業	水産業界は常に人員不足で、募集しても集まらない状況である	人員不足を解消する為に、積極的な採用を継続する
パルプ・紙・紙加工品製造業	採用は相変わらず厳しい	賃金は引き上げざるを得ない 省力・省人化投資を行わざるを得ない
一般機械器具製造業	雇用継続の為に、ある程度の賃金アップも視野に入れて動いていく必要があるが、業界的には難しい	人材確保は依然として厳しいが、人員構成入れ替え等を考慮して採用を進める必要がある
自動車・同部品製造業	賃金を上げないと雇用維持が難しい	技術伝承の為、若手の採用を強化していく方針
建設業	2024年問題から建設業界は雇用・賃金・採用についてはすべての項目で非常に厳しい状況にある	2024年問題から総労働時間及び時間外労働削減に全社を挙げて取り組んでいる 採用は大苦戦の状況だが、第2新卒、中途採用などあらゆる手段を通じて人材確保に取り組んでいる
卸・小売業	雇用状況は良くないが、賃金は上昇 人員確保が難しい	中途採用を含めた採用を強化賃金はさらに上昇見込み 募集しても応募してくる人材がいるかが不透明
医療・福祉	人員は常に不足 採用活動は常時行っている	人員不足により既存職員の労働時間は増加している 離職率を下げる為の賃金の増加はやむをえない
その他サービス業	新卒者4名採用、ベースアップ平均4.1%実施	最低賃金の引上げを予想した時給の引上げを実施しているが、引上げ額によっては再度引上げを検討する必要があると考えている

調査の概要

調査時点：2024年4月8日～4月25日

調査方法：郵送による記名アンケート方式、  
及びWEBによる回答方式

対象企業：清水銀行取引先企業 220社

回答企業：183社

回答率：83.1%

c	業種名	先数
11	飲食品製造業	13
12	木材・木製品製造業	8
13	パルプ・紙・紙加工品製造業	8
14	化学工業	3
15	金属製品製造業	19
16	一般機械器具製造業	13
17	自動車・同部品製造業	14
18	その他製造業	5
21	建設業	19
22	不動産業	9
31	卸・小売業	21
41	物流・運輸業	19
51	医療・福祉	18
52	その他サービス業	14
	計	183

株式会社清水地域経済研究センター

発行日 2024年5月2日

〒424-0941 静岡県静岡市清水区富士見町2番1号

Tel.054-355-5510 Fax.054-353-6011 E-mail smz-center@smz-kenkyu.jp 杉山・福井